



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 矢野 憲男

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日

配当支払開始予定日

TEL 0985-32-8212
平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	24,498	△7.0	3,452	△49.5	2,261	△66.0
22年3月期中間期	26,349	7.3	6,849	—	6,668	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	12.84	—
22年3月期中間期	45.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,961,384	94,306	4.6	515.17	12.51
22年3月期	1,950,750	89,774	4.4	491.14	12.23

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 90,745百万円 22年3月期 86,513百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.6	7,700	△19.8	5,000	△43.0	28.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.2「1.当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	176,334,000株	22年3月期	176,334,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	189,790株	22年3月期	187,248株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	176,146,493株	22年3月期中間期	146,523,076株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	21,247	△7.2	2,938	△54.4	2,236	△66.4
22年3月期中間期	22,912	9.4	6,443	—	6,655	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	12.69
22年3月期中間期	45.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,954,264	90,277	4.6	512.51	12.26
22年3月期	1,943,733	86,071	4.4	488.63	12.00

（参考）自己資本 23年3月期中間期 90,277百万円 22年3月期 86,071百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△2.6	7,000	△21.0	5,000	△42.8	28.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
[参考資料] 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※ 平成23年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内景気は、緩やかに回復しました。雇用環境は厳しいものの、個人消費は耐久財を中心に政策効果や猛暑の影響により持ち直し、設備投資等も企業収益の改善により下げ止まりが明確になりました。

また、輸出や生産は海外経済の改善が続くもとで増加を続けていましたが、急速な円高による影響からペースがやや鈍化しました。日経平均株価は輸出企業の収益悪化懸念等から1万円を割り込んで推移しました。

県内では、今年4月に発生した口蹄疫は8月末に終息宣言が出されましたが、その影響は県内経済の回復のスピードに大きな影響を与えました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により前年同期比1億69百万円増加しましたが、資金運用収益が貸出金利の減少等により同2億29百万円、その他業務収益がデリバティブに係る金融派生商品収益の減少等により同8億68百万円、その他経常収益も株式売却益の減少等により同9億24百万円それぞれ減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ18億51百万円減少して244億98百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が減少しましたが、株式関係損益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ33億97百万円減少して34億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ106億円増加して1兆9,613億円、純資産額は同46億円増加して943億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出を中心に前連結会計年度末に比べ342億円増加して当中間期末残高は1兆2,284億円となりました。有価証券は、地方債引受や社債購入等により同371億円増加して当中間期末残高は6,463億円、預金・譲渡性預金は、個人預金および公金預金を中心に同74億円増加して当中間期末残高は1兆8,011億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成23年3月期通期の連結ベースの経常収益は470億円(前回公表予想460億円)、経常利益は77億円(同75億円)を見込んでおり、当期純利益は50億円の前回公表予想に変更ありません。

なお、与信関連費用は、△3億円(一般貸倒引当金取崩額21億円、不良債権処理額18億円)を見込んでおります。

(参考) 目標とする経営指標

最近の業績動向等を踏まえ、中期経営計画「リスタート・プラン」の最終年度である平成22年度に目標とする経営指標を以下のとおり修正しております。

【平成22年度に目標とする経営指標(単体)】

・コア業務純益	90億円(当初目標 100億円以上)
・当期純利益	50億円(当初目標 45億円以上)
・修正OHR	73.0%(当初目標 70%未満)
・自己資本比率	11.70%(当初目標 10%以上)
・総預金残高	17,500億円(当初目標 18,100億円以上)
・総貸出残高	12,600億円(当初目標 13,110億円以上)

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

※修正OHR＝経費÷(業務粗利益－債券関係損益)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益が1百万円、税金等調整前中間純利益が125百万円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,303	35,884
コールローン及び買入手形	2,430	62,046
買入金銭債権	1,695	2,268
商品有価証券	27	38
金銭の信託	1,983	2,000
有価証券	646,374	609,204
貸出金	1,228,420	1,194,271
外国為替	1,013	1,261
リース債権及びリース投資資産	8,299	8,299
その他資産	12,082	11,055
有形固定資産	24,023	23,761
無形固定資産	3,999	2,776
繰延税金資産	13,152	16,066
支払承諾見返	4,213	4,469
貸倒引当金	△21,555	△22,570
投資損失引当金	△77	△83
資産の部合計	1,961,384	1,950,750
負債の部		
預金	1,676,786	1,709,647
譲渡性預金	124,314	84,119
コールマネー及び売渡手形	11,400	—
借入金	14,635	24,454
外国為替	21	37
社債	15,000	15,000
その他負債	9,079	11,750
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	7,279	7,162
役員退職慰労引当金	538	524
睡眠預金払戻損失引当金	219	200
偶発損失引当金	216	214
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,375
支払承諾	4,213	4,469
負債の部合計	1,867,078	1,860,976
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	57,359	55,631
自己株式	△77	△76
株主資本合計	80,775	79,047
その他有価証券評価差額金	7,362	4,865
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	2,607	2,602
評価・換算差額等合計	9,969	7,465
少数株主持分	3,560	3,260
純資産の部合計	94,306	89,774
負債及び純資産の部合計	1,961,384	1,950,750

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
経常収益	26,349	24,498
資金運用収益	15,797	15,568
(うち貸出金利息)	12,373	11,940
(うち有価証券利息配当金)	3,381	3,551
役務取引等収益	3,369	3,538
その他業務収益	5,709	4,841
その他経常収益	1,473	549
経常費用	19,500	21,045
資金調達費用	1,836	1,509
(うち預金利息)	1,287	870
役務取引等費用	844	891
その他業務費用	2,929	2,535
営業経費	12,418	12,798
その他経常費用	1,470	3,309
経常利益	6,849	3,452
特別利益	361	511
固定資産処分益	0	3
貸倒引当金戻入益	—	359
償却債権取立益	303	142
投資損失引当金戻入益	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	51	—
特別損失	415	140
固定資産処分損	148	16
減損損失	267	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
税金等調整前中間純利益	6,794	3,824
法人税、住民税及び事業税	236	227
法人税等調整額	△319	1,036
法人税等合計	△83	1,263
少数株主損益調整前中間純利益	—	2,560
少数株主利益	209	298
中間純利益	6,668	2,261

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	14,697
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,662	14,697
資本剰余金		
前期末残高	4,761	8,795
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	4,761	8,795
利益剰余金		
前期末残高	47,464	55,631
当中間期変動額		
剰余金の配当	△439	△528
当期純利益	6,668	2,261
土地再評価差額金の取崩	160	△5
当中間期変動額合計	6,389	1,728
当中間期末残高	53,854	57,359
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△74	△77
株主資本合計		
前期末残高	62,817	79,047
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△439	△528
中間純利益	6,668	2,261
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	160	△5
当中間期変動額合計	6,386	1,727
当中間期末残高	69,204	80,775

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,516	4,865
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,451	2,496
当中間期変動額合計	9,451	2,496
当中間期末残高	3,934	7,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	2
当中間期変動額合計	6	2
当中間期末残高	△9	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,871	2,602
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△160	5
当中間期変動額合計	△160	5
当中間期末残高	2,711	2,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,661	7,465
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,297	2,504
当中間期変動額合計	9,297	2,504
当中間期末残高	6,636	9,969
少数株主持分		
前期末残高	2,847	3,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	205	299
当中間期変動額合計	205	299
当中間期末残高	3,052	3,560
純資産合計		
前期末残高	63,004	89,774
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△439	△528
中間純利益	6,668	2,261
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	160	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,503	2,804
当中間期変動額合計	15,889	4,531
当中間期末残高	78,893	94,306

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

[参考資料]

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	(自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日)	(自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日)
経常収益		12,270		12,307
資金運用収益		7,685		7,591
(うち貸出金利息)		6,183		5,967
(うち有価証券利息配当金)		1,486		1,593
役務取引等収益		1,609		1,632
その他業務収益		2,528		2,834
その他経常収益		447		248
経常費用		10,476		11,606
資金調達費用		915		720
(うち預金利息)		631		392
役務取引等費用		416		444
その他業務費用		1,601		1,245
営業経費		6,117		6,248
その他経常費用		1,425		2,947
経常利益		1,794		700
特別利益		221		414
固定資産処分益		0		3
貸倒引当金戻入益		—		318
償却債権取立益		169		92
投資損失引当金戻入益		—		0
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		51		—
特別損失		412		3
固定資産処分損		144		3
減損損失		267		—
税金等調整前四半期純利益		1,603		1,111
法人税、住民税及び事業税		117		125
法人税等調整額		△480		449
法人税等合計		△363		574
少数株主損益調整前四半期純利益		—		536
少数株主利益		80		184
四半期純利益		1,886		352

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,219	35,805
コールローン	2,430	62,046
買入金銭債権	1,695	2,268
商品有価証券	27	38
金銭の信託	1,983	2,000
有価証券	645,424	608,262
貸出金	1,233,659	1,199,346
外国為替	1,013	1,261
その他資産	7,737	6,920
有形固定資産	23,893	23,624
無形固定資産	3,901	2,665
繰延税金資産	12,795	15,709
支払承諾見返	4,213	4,469
貸倒引当金	△19,654	△20,602
投資損失引当金	△77	△83
資産の部合計	1,954,264	1,943,733
負債の部		
預金	1,681,200	1,714,403
譲渡性預金	124,314	84,119
コールマネー	11,400	—
借入金	10,375	20,379
外国為替	21	37
社債	15,000	15,000
その他負債	5,913	7,839
未払法人税等	77	70
リース債務	586	647
資産除去債務	149	—
その他の負債	5,100	7,121
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	7,213	7,102
役員退職慰労引当金	523	501
睡眠預金払戻損失引当金	219	200
偶発損失引当金	216	214
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,375
支払承諾	4,213	4,469
負債の部合計	1,863,986	1,857,662

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,795
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	56,892	55,189
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	50,418	48,715
別途積立金	47,101	39,101
繰越利益剰余金	3,317	9,614
自己株式	△77	△76
株主資本合計	80,307	78,605
その他有価証券評価差額金	7,362	4,865
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	2,607	2,602
評価・換算差額等合計	9,969	7,465
純資産の部合計	90,277	86,071
負債及び純資産の部合計	1,954,264	1,943,733

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
経常収益	22,912	21,247
資金運用収益	15,762	15,539
(うち貸出金利息)	12,342	11,915
(うち有価証券利息配当金)	3,378	3,548
役務取引等収益	3,379	3,548
その他業務収益	2,276	1,591
その他経常収益	1,493	567
経常費用	16,469	18,308
資金調達費用	1,832	1,507
(うち預金利息)	1,290	872
役務取引等費用	844	891
その他業務費用	186	200
営業経費	12,031	12,399
その他経常費用	1,575	3,309
経常利益	6,443	2,938
特別利益	361	499
特別損失	415	140
税引前中間純利益	6,388	3,297
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等調整額	△287	1,039
法人税等合計	△266	1,061
中間純利益	6,655	2,236

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	14,697
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,662	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,737	8,771
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,737	8,771
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	4,761	8,795
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	4,760	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,473	6,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	61,801	39,101
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
別途積立金の取崩	△22,700	—
当中間期変動額合計	△22,700	8,000
当中間期末残高	39,101	47,101

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△21,228	9,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△439	△528
別途積立金の積立	—	△8,000
別途積立金の取崩	22,700	—
中間純利益	6,655	2,236
土地再評価差額金の取崩	160	△5
当中間期変動額合計	29,076	△6,297
当中間期末残高	7,847	3,317
利益剰余金合計		
前期末残高	47,046	55,189
当中間期変動額		
剰余金の配当	△439	△528
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	6,655	2,236
土地再評価差額金の取崩	160	△5
当中間期変動額合計	6,376	1,702
当中間期末残高	53,422	56,892
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△74	△77
株主資本合計		
前期末残高	62,398	78,605
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△439	△528
中間純利益	6,655	2,236
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	160	△5
当中間期変動額合計	6,373	1,701
当中間期末残高	68,772	80,307

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,516	4,865
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,451	2,496
当中間期変動額合計	9,451	2,496
当中間期末残高	3,934	7,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	2
当中間期変動額合計	6	2
当中間期末残高	△9	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,871	2,602
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△160	5
当中間期変動額合計	△160	5
当中間期末残高	2,711	2,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,661	7,465
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,297	2,504
当中間期変動額合計	9,297	2,504
当中間期末残高	6,636	9,969
純資産合計		
前期末残高	59,737	86,071
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△439	△528
中間純利益	6,655	2,236
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	160	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,297	2,504
当中間期変動額合計	15,670	4,206
当中間期末残高	75,408	90,277

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

平成23年3月期第2四半期決算ハイライト情報		
1. 損益状況	単	1
2. 貸出金残高	単	2
3. 総預り資産残高	単	2
4. 不良債権	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
6. R O E ・ 配当	単	4
7. 業績予想	単	4
平成23年3月期第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
6. R O E	単	8
7. 役職員数及び拠点数	単	8
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
8. 自己査定結果	単	12
9. 不良債権の状況等	単	13
< 参考 > 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
10. 不良債権の推移	単	13
11. バルクセール等債権売却	単	13
< 参考 > 不良債権等の状況	単	14
12. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	15
業種別リスク管理債権	単	15
業種別金融再生法開示債権	単	16
消費者ローン残高	単	16
中小企業等貸出金残高及び比率	単	16
信用保証協会保証付融資	単	16
系列ノンバンク向け融資残高	単	16
13. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	17
アジア向け貸出金	単	17
中南米主要諸国向け貸出金	単	17
ロシア向け貸出金	単	17
14. 預金、貸出金の残高	単	17
< 参考 > 個人、法人別預金の種類別内訳	単	17
< 参考 > 預り資産等残高	単	17
その他		
1. 有価証券関係	単	18
2. デリバティブ取引関係	単	19
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	19
4. 業績等予想	単	20
5. 自己資本比率関係（国内基準）	単・連	20

平成23年3月期第2四半期決算 ハイライト情報

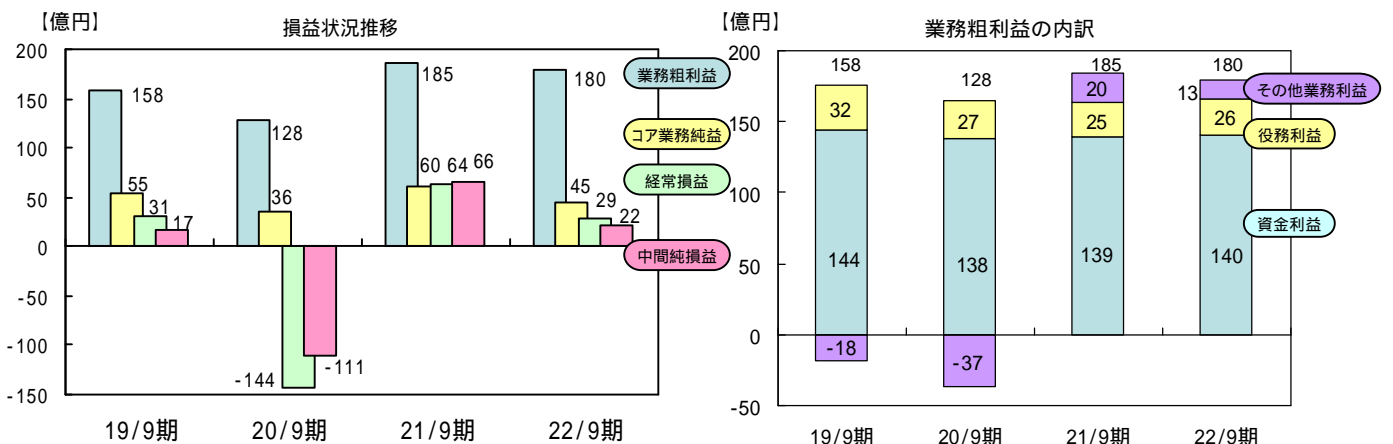
1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 債券関係損益が増加したものの、金融派生商品収益が減少したことにより、前年同期比4億77百万円減少して180億81百万円となりました。
- 【経常利益】 不良債権処理額が減少したものの、業務粗利益の減少に加えて、株式関係損益が減少したことにより、前年同期比35億5百万円減少して29億38百万円となりました。
- 【中間純利益】 経常利益の減少および法人税等調整額の増加により、前年同期比44億19百万円減少して22億36百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
業務粗利益	18,081	477	18,558
うち資金利益	14,034	102	13,932
うち役務取引等利益	2,656	121	2,535
うちその他業務利益	1,391	699	2,090
経費	12,063	410	11,653
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,018	886	6,904
コア業務純益	4,501	1,534	6,035
一般貸倒引当金繰入額	-	503	503
業務純益	6,018	1,390	7,408
うち債券関係損益	1,516	647	869
臨時損益	3,079	2,115	964
うち株式関係損益	2,741	3,851	1,110
うち不良債権処理額	266	1,778	2,044
経常利益	2,938	3,505	6,443
特別損益	359	413	54
税引前中間純利益	3,297	3,091	6,388
法人税、住民税及び事業税	21	1	20
法人税等調整額	1,039	1,326	287
中間純利益	2,236	4,419	6,655

利鞘【単体】 (単位：%)	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
資金運用利回	1.63	0.15	1.78
うち貸出金利回	1.99	0.11	2.10
うち有価証券利回	1.15	0.04	1.19
資金調達原価	1.45	0.09	1.54
うち預金等利回	0.10	0.06	0.16
総資金利鞘	0.17	0.07	0.24

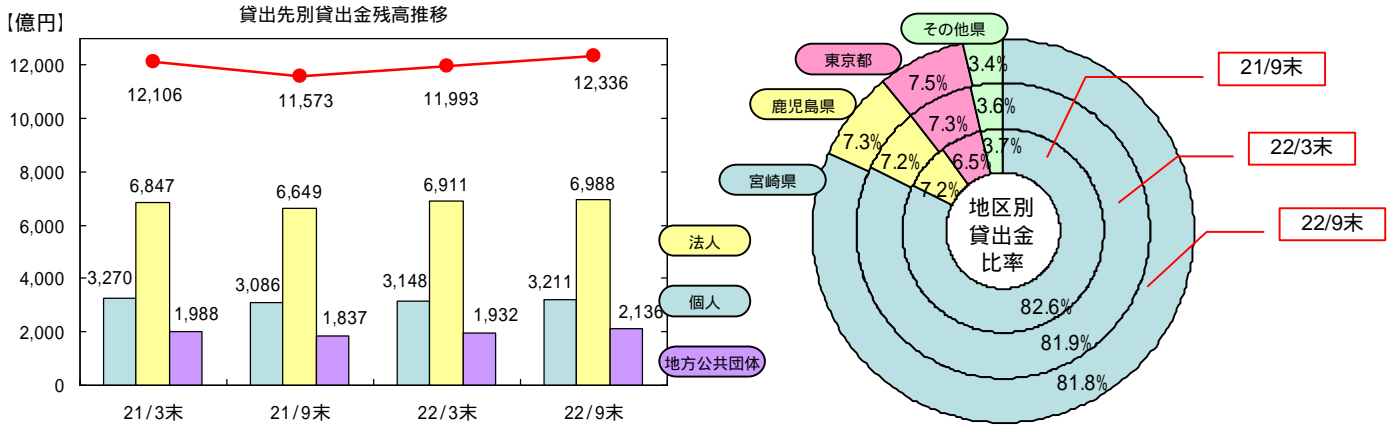


2. 貸出金残高【単体】

貸出金残高は、法人貸出を中心に増加し、前年同期末比763億円増加して1兆2,336億円となりました。

(単位：億円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末比	21年9月末比				
貸出金残高	12,336	343	763	11,993	11,573	12,106
個人	3,211	63	125	3,148	3,086	3,270
法人	6,988	77	339	6,911	6,649	6,847
地方公共団体	2,136	204	299	1,932	1,837	1,988

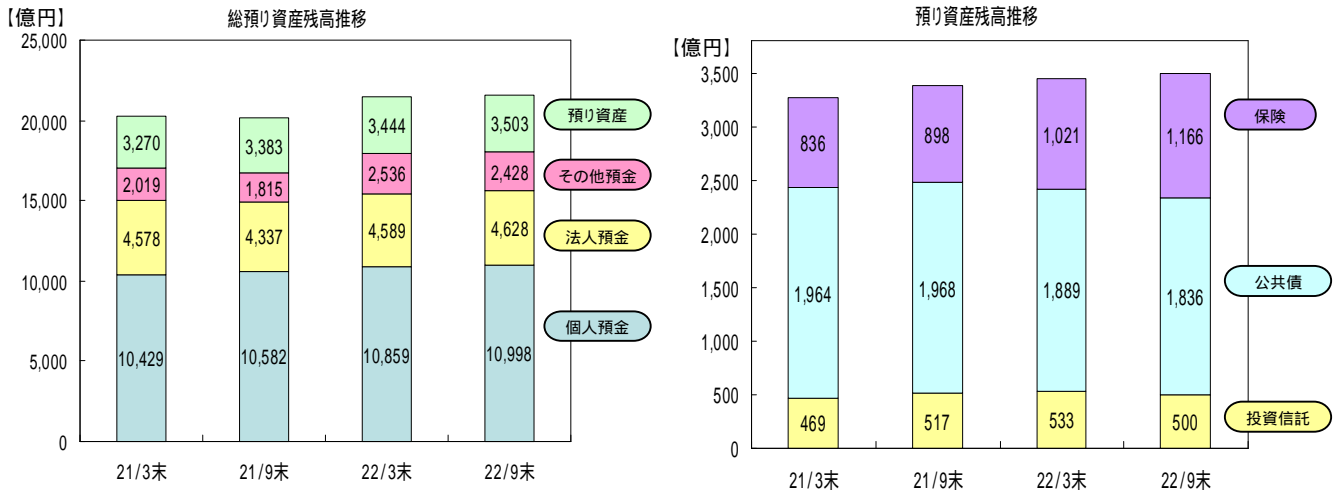


3. 総預り資産残高【単体】

預金残高は、個人預金および公金預金が増加し、前年同期末比1,319億円増加して1兆8,055億円となりました。預り資産を含む総預り資産合計では、保険の増加もあり、前年同期末比1,438億円増加して2兆1,558億円となりました。

(単位：億円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末比	21年9月末比				
総預り資産計	21,558	129	1,438	21,429	20,120	20,298
預金(譲渡性含む)	18,055	70	1,319	17,985	16,736	17,027
個人	10,998	139	416	10,859	10,582	10,429
法人	4,628	39	291	4,589	4,337	4,578
その他	2,428	108	613	2,536	1,815	2,019
預り資産	3,503	59	120	3,444	3,383	3,270
投資信託	500	33	17	533	517	469
公共債	1,836	53	132	1,889	1,968	1,964
保険	1,166	145	268	1,021	898	836

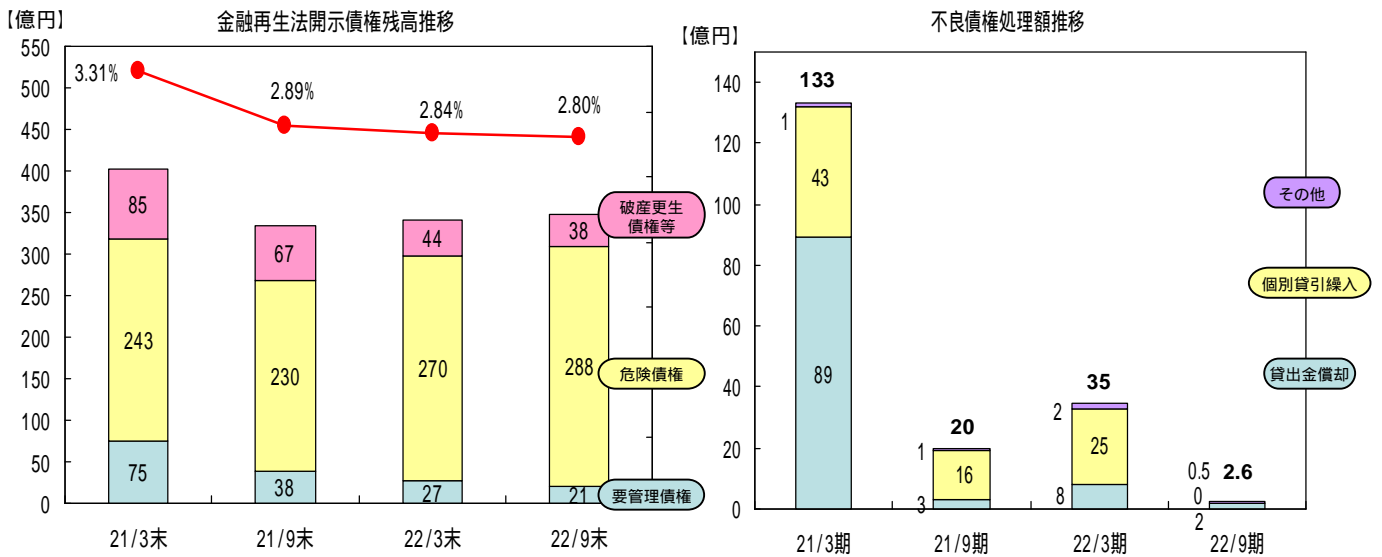


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期末比4億71百万円増加して347億55百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.04ポイント改善して、2.80%となりました。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	21年3月末
		22年3月末比	21年9月末比			
金融再生法開示債権	34,755	471	1,035	34,284	33,720	40,443
破産更生債権等	3,820	647	2,941	4,467	6,761	8,589
危険債権	28,831	1,747	5,753	27,084	23,078	24,302
要管理債権	2,103	628	1,777	2,731	3,880	7,550
総与信	1,240,203	33,618	75,050	1,206,585	1,165,153	1,218,534
開示債権の総与信に占める割合	2.80%	0.04%	0.09%	2.84%	2.89%	3.31%



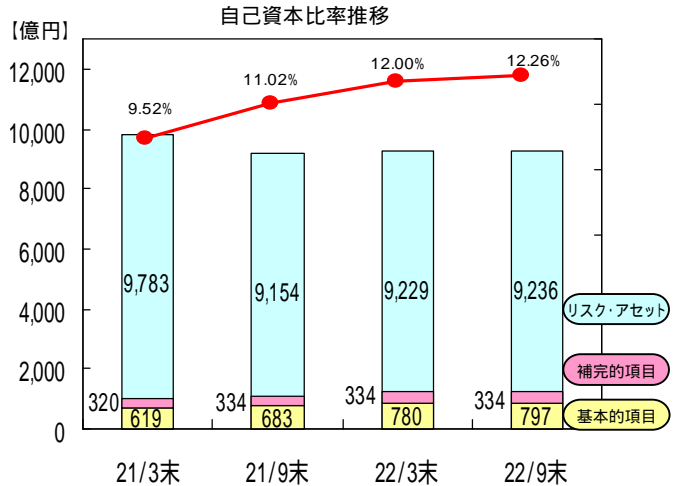
5. 自己資本比率 < 国内基準 > 【単体】

22年9月末の自己資本比率は12.26%となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

リスク・アセットは法人向け貸出の増加等により前年同期比82億円の増加となりました。

一方、自己資本額は増資や利益剰余金の増加等により前年同期比123億円増加し、自己資本比率は前年同期比1.24ポイント上昇しました。

連結自己資本比率は前年同期比1.27ポイント上昇して、12.51%となりました。



(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	21年3月末
		22年3月末比	21年9月末比			
自己資本比率 /	12.26%	0.26	1.24	12.00%	11.02%	9.52%
基本的項目	79,778	1,701	11,446	78,077	68,332	61,959
補完的項目	33,465	7	33	33,458	33,498	32,012
自己資本額	113,244	2,408	12,305	110,836	100,939	93,216
リスク・アセット	923,663	674	8,200	922,989	915,463	978,382

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースROEは、金融派生商品収益の減少を主因とした業務純益の減少により前年同期比8.25ポイント低下して13.61%となりました。

中間純利益ベースROEは、中間純利益の減少により前年同期比14.59ポイント低下して5.05%となりました。

当行は安定配当を継続していくことを基本方針としており、中間配当金は昨年と同様、1株当たり3円とさせていただきます。なお、年間配当金は6円とすることを予定しています。

	22年9月期		21年9月期	22年3月期	21年3月期
		21年9月期比			
業務純益ベースROE	13.61%	8.25	21.86%	15.62%	11.57%
中間(当期)純利益ベースROE	5.05%	14.59	19.64%	12.00%	30.02%
1株当たり配当	3.0円	- 円	3.0円	6.0円 (中間3.0円) (期末3.0円)	6.0円 (中間3.0円) (期末3.0円)

7. 業績予想【単体】

平成23年3月期・・・減収減益見込み

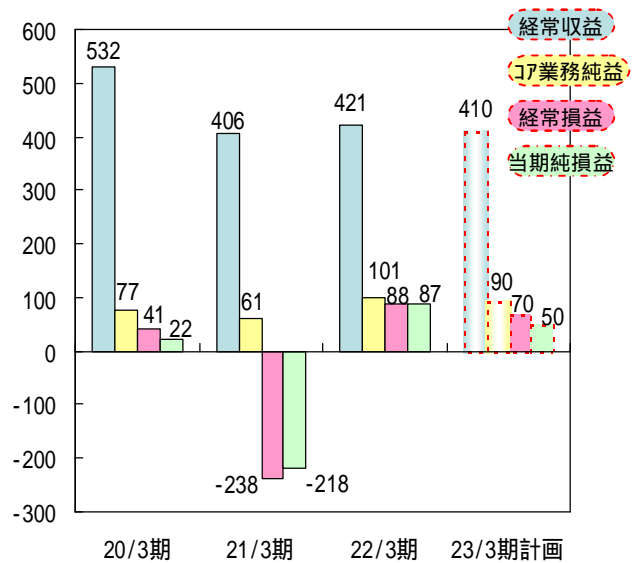
経常収益 ~ その他業務収益およびその他経常収益の減少により、減収を見込みます。

経常利益 ~ 与信関連費用は減少するものの、株式関係損益の減少により、減益を見込みます。

(単位：億円)

	23年3月期	22年3月期	
	予想	22年3月期比	実績
経常収益	410	11	421
一般貸倒引当金繰入額	21	19	2
不良債権処理額	18	17	35
経常利益	70	18	88
当期純利益	50	37	87
コア業務純益	90	11	101

(億円)



(注)23年3月期は、貸倒引当金が戻入となるため、与信関連費用のうち貸倒引当金の戻入益が特別利益に計上される見込みです。

Ⅱ 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	18,081 (16,565)	△ 477 (△ 1,124)	18,558 (17,689)
国 内 業 務 粗 利 益	17,935	1,564	16,371
資 金 利 益	13,931	239	13,692
役 務 取 引 等 利 益	2,645	120	2,525
そ の 他 業 務 利 益	1,358	1,205	153
国 際 業 務 粗 利 益	145	△ 2,041	2,186
資 金 利 益	102	△ 137	239
役 務 取 引 等 利 益	10	0	10
そ の 他 業 務 利 益	32	△ 1,905	1,937
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,063	410	11,653
人 件 費	5,795	402	5,393
物 件 費	5,395	△ 87	5,482
税 金	873	96	777
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6,018	△ 886	6,904
コ ア 業 務 純 益	4,501	△ 1,534	6,035
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	503	△ 503
業 務 純 益	6,018	△ 1,390	7,408
う ち 債 券 関 係 損 益	1,516	647	869
臨 時 損 益	△ 3,079	△ 2,115	△ 964
う ち 株 式 関 係 損 益	△ 2,741	△ 3,851	1,110
う ち 不 良 債 権 処 理 額	266	△ 1,778	2,044
貸 出 金 償 却	207	△ 113	320
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 1,624	1,624
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	2	△ 40	42
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	3	5	△ 2
そ の 他	53	△ 6	59
経 常 利 益	2,938	△ 3,505	6,443
特 別 損 益	359	413	△ 54
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 12	135	△ 147
固 定 資 産 処 分 益	3	3	0
固 定 資 産 処 分 損	16	△ 132	148
う ち 償 却 債 権 取 立 益	142	△ 161	303
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	347	347	—
う ち 減 損 損 失	—	△ 267	267
う ち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 51	51
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	△ 123	△ 123	—
税 引 前 中 間 純 利 益	3,297	△ 3,091	6,388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	1	20
法 人 税 等 調 整 額	1,039	1,326	△ 287
法 人 税 等 合 計	1,061	1,327	△ 266
中 間 純 利 益	2,236	△ 4,419	6,655

(注) 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結粗利益	19,011	△ 253	19,264
資金利益	14,058	98	13,960
役務取引等利益	2,646	122	2,524
その他業務利益	2,306	△ 473	2,779
営業経費	12,798	380	12,418
貸倒償却引当費用	266	△ 1,170	1,436
貸出金償却	207	△ 113	320
一般貸倒引当金繰入額	—	405	△ 405
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,421	1,421
偶発損失引当金繰入額	2	△ 40	42
バルクセール等売却損	3	5	△ 2
その他	53	△ 6	59
株式等関係損益	△ 2,741	△ 3,851	1,110
その他	248	△ 80	328
経常利益	3,452	△ 3,397	6,849
特別損益	371	425	△ 54
税金等調整前中間純利益	3,824	△ 2,970	6,794
法人税、住民税及び事業税	227	△ 9	236
法人税等調整額	1,036	1,355	△ 319
法人税等合計	1,263	1,346	△ 83
少数株主利益	298	89	209
中間純利益	2,261	△ 4,407	6,668

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結業務純益	6,531	△ 1,283	7,814

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	22年9月期			22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
連結子会社数	8	—	—	8	8
持分法適用会社数	—	—	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1)実質業務純益	6,018	△ 886	6,904
職員一人当たり(千円)	3,890	△ 593	4,483
(2)コア業務純益	4,501	△ 1,534	6,035
職員一人当たり(千円)	2,909	△ 1,010	3,919
(3)業務純益	6,018	△ 1,390	7,408
職員一人当たり(千円)	3,890	△ 920	4,810

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.63	△ 0.15	1.78
(i)貸出金利回	1.99	△ 0.11	2.10
(ii)有価証券利回	1.15	△ 0.04	1.19
(2)資金調達原価(B)	1.45	△ 0.09	1.54
(i)預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
(ii)外部負債利回	1.93	△ 0.12	2.05
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.17	△ 0.07	0.24

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.62	△ 0.13	1.75
(i)貸出金利回	1.99	△ 0.11	2.10
(ii)有価証券利回	1.15	△ 0.01	1.16
(2)資金調達原価(B)	1.45	△ 0.08	1.53
(i)預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
(ii)外部負債利回	1.93	△ 0.19	2.12
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.17	△ 0.05	0.22

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
債券関係損益	1,516	647	869
売却益	1,550	495	1,055
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	21	△ 165	186
償却	12	12	—
株式関係損益	△ 2,741	△ 3,851	1,110
売却益	181	△ 929	1,110
売却損	17	17	—
償却	2,905	2,905	—

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
(1) 自己資本比率	12.51%	0.28	1.27	12.23%	11.24%
(2) 基本的項目	83,807	2,031	11,990	81,776	71,817
(3) 補完的項目	33,527	8	△31	33,519	33,558
(イ) 一般貸倒引当金	5,834	5	52	5,829	5,782
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,692	3	△84	2,689	2,776
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	—	—	25,000	25,000
(4) 控除項目	482	△700	△895	1,182	1,377
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	116,851	2,738	12,853	114,113	103,998
(6) リスク・アセット	933,572	839	8,388	932,733	925,184

【単体】

（単位：％、百万円）

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
(1) 自己資本比率	12.26%	0.26	1.24	12.00%	11.02%
(2) 基本的項目	79,778	1,701	11,446	78,077	68,332
(3) 補完的項目	33,465	7	△33	33,458	33,498
(イ) 一般貸倒引当金	5,772	4	51	5,768	5,721
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,692	3	△84	2,689	2,776
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	—	—	25,000	25,000
(4) 控除項目	0	△699	△891	699	891
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	113,244	2,408	12,305	110,836	100,939
(6) リスク・アセット	923,663	674	8,200	922,989	915,463

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	22年9月期		21年9月期
	22年9月期比	21年9月期比	
実質業務純益ベース	13.61	△6.77	20.38
業務純益ベース	13.61	△8.25	21.86
中間純利益ベース	5.05	△14.59	19.64

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

7. 役員数及び拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
役員数	15	—	—	15	15
従業員数	1,527	41	3	1,486	1,524
国内本支店	95	—	—	95	95

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所17か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人及び海外駐在員事務所はありません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

*部分直接償却…実施後

*未収利息不計上基準…自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	555	△ 462	△ 2,116	1,017	2,671
	延滞債権額	32,019	1,551	4,939	30,468	27,080
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,103	△ 628	△ 1,777	2,731	3,880
	合計	34,677	460	1,045	34,217	33,632

貸出金残高(未残)	1,233,659	34,313	76,284	1,199,346	1,157,375
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	△ 0.19	0.08	0.23
	延滞債権額	2.59	0.05	0.26	2.54	2.33
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.05	△ 0.16	0.22	0.33
	合計	2.81	△ 0.04	△ 0.09	2.85	2.90

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	853	△ 478	△ 2,394	1,331	3,247
	延滞債権額	32,471	1,482	4,891	30,989	27,580
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,109	△ 638	△ 1,793	2,747	3,902
	合計	35,434	366	704	35,068	34,730

貸出金残高(未残)	1,228,420	34,149	76,321	1,194,271	1,152,099
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.05	△ 0.22	0.11	0.28
	延滞債権額	2.64	0.05	0.25	2.59	2.39
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.06	△ 0.16	0.23	0.33
	合計	2.88	△ 0.05	△ 0.13	2.93	3.01

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	19,654	△ 948	△ 317	19,971
一般貸倒引当金	9,848	△ 433	△ 132	9,980
個別貸倒引当金	9,805	△ 516	△ 185	9,990
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	21,555	△ 1,015	△ 428	21,983
一般貸倒引当金	11,053	△ 426	△ 19	11,072
個別貸倒引当金	10,501	△ 589	△ 410	10,911
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	56.67	△ 3.54	△ 2.71	60.21

【連結】

(単位：%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	60.83	△ 3.53	△ 2.46	64.36

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,820	△ 647	△ 2,941	4,467
危険債権	28,831	1,747	5,753	27,084
要管理債権	2,103	△ 628	△ 1,777	2,731
小計 (A)	34,755	471	1,035	34,284
正常債権	1,205,447	33,147	74,014	1,172,300
合計 (総与信)	1,240,203	33,618	75,050	1,206,585
開示債権の総与信に占める割合	2.80	△ 0.04	△ 0.09	2.84

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,392	△ 675	△ 3,156	5,067
危険債権	29,014	1,688	5,642	27,326
要管理債権	2,109	△ 638	△ 1,793	2,747
小計 (A)	35,516	376	693	35,140
正常債権	1,212,129	33,282	74,186	1,178,847
合計 (総与信)	1,247,646	33,658	74,880	1,213,988
開示債権の総与信に占める割合	2.84	△ 0.05	△ 0.12	2.89

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
保全額 (B)	28,229	△ 501	△ 867	28,730
貸倒引当金	10,287	△ 655	△ 1,197	10,942
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	17,942	155	330	17,787

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	81.22	△ 2.57	△ 5.06	83.79	86.28
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
保全額 (B)	28,859	△ 565	△ 1,153	29,424
貸倒引当金	10,779	△ 668	△ 1,340	11,447
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	18,079	102	187	17,977

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	81.25	△ 2.48	△ 4.93	83.73	86.18
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額

(単位：百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
累計額	12,523	12,669	11,414	9,038	7,640
(中間)期末処理額	6,616	1,470	977	652	630

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<22年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	28,831	3,262	557	32,652
担保等の保全額 B	14,832	2,044	414	17,291
担保等で保全されていない額 C = A - B	13,999	1,218	142	15,360
個別貸倒引当金 D	8,414	1,218	142	9,775
引当率 D / C	60.10	100.00	100.00	63.63

<22年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	27,084	3,438	1,029	31,552
担保等の保全額 B	13,773	2,492	537	16,803
担保等で保全されていない額 C = A - B	13,310	946	492	14,749
個別貸倒引当金 D	8,854	946	492	10,292
引当率 D / C	66.52	100.00	100.00	69.78

<21年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	23,078	4,071	2,689	29,840
担保等の保全額 B	12,002	2,895	1,133	16,031
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,076	1,175	1,556	13,808
個別貸倒引当金 D	7,229	1,175	1,556	9,961
引当率 D / C	65.26	100.00	100.00	72.14

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		22年9月末	22年3月末	21年9月末	
破綻先・実質破綻先	引当額	13億円	14億円	27億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	84億円	88億円	72億円	
	引当率	無担保部分の60.10%	無担保部分の66.52%	無担保部分の65.26%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	8億円	13億円	22億円
		引当率	債権額の24.31%	債権額の23.78%	債権額の32.46%
	その他要注意先	引当額	59億円	58億円	47億円
		引当率	債権額の3.58%	債権額の3.67%	債権額の3.26%
正 常 先	引当額	30億円	30億円	29億円	
	引当率	債権額の0.36%	債権額の0.37%	債権額の0.37%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,240,203	100.00	1,206,585	100.00	1,165,153	100.00
非分類額	1,104,504	89.06	1,074,860	89.08	1,045,033	89.69
分類額合計	135,698	10.94	131,724	10.92	120,120	10.31
うちⅡ分類	130,113	10.49	127,267	10.55	116,273	9.98
うちⅢ分類	5,585	0.45	4,456	0.37	3,846	0.33
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先	557	△ 472	△ 2,132	1,029	2,689
実質破綻先	3,262	△ 176	△ 809	3,438	4,071
小計①	3,820	△ 647	△ 2,941	4,467	6,761
破綻懸念先②	28,831	1,747	5,753	27,084	23,078
① + ②	32,652	1,100	2,812	31,552	29,840
要注意先③	169,502	3,244	16,453	166,258	153,049
要管理債権④	2,103	△ 628	△ 1,777	2,731	3,880
合計① + ② + ③	202,155	4,345	19,266	197,810	182,889

金融再生法開示債権 ① + ② + ④	34,755	471	1,035	34,284	33,720
------------------------	--------	-----	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期	22年3月期	
		21年9月期	
前期末残高①	31,552	32,892	32,892
新規発生額②	4,551	7,450	14,082
正常先からの発生	322	390	2,192
要注意先(要管理先を除く)からの発生	2,384	4,749	9,445
要管理先からの発生	1,844	2,310	2,444
最終処理額③	3,451	10,502	15,422
直接償却	808	1,970	3,004
債権売却等	6	2	4
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,637	8,530	12,413
当(中間)期末残高① + ② - ③	32,652	29,840	31,552

貸倒引当金純繰入額	△ 347	1,120	2,351
一般貸倒引当金純繰入額	△ 432	△ 503	△ 202
個別貸倒引当金純繰入額	85	1,624	2,554

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
リスク管理債権	45,550	40,340	33,632	34,217	34,677
金融再生法開示債権	45,667	40,443	33,720	34,284	34,755

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		22年3月期		23年3月期	
	20年9月期	21年9月期	21年9月期	22年9月期	22年9月期	
譲渡債権額	145	149	2	4	6	

<参考>不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

<参考>

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類<償却後>				引当金	保全率	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 38	引当金・担保・保証等による保全部分 18 19		全額引当 (3)	全額引当 (10)	13	100.00%	破綻先債権 5
実質破綻先 32				—	—			
破綻懸念先 288	危険債権 288	引当金・担保・保証等による保全部分 154 78		必要額を引当 (139) 55		84	80.62%	延滞債権 320
要管理先 36	要管理債権 21	2	34	()内の計数は引当前の分類額				
		担保等 11	信用 25					
要管理先以外の要注意先 1,658	正常債権 12,054	489 1,169				59		3ヵ月以上延滞債権 —
正常先 10,380		10,380						
合計 12,402	合計 12,402	非分類 11,045	Ⅱ分類 1,301	Ⅲ分類 (143) 55	Ⅳ分類 (10) —	合計 196	要管理先以下合計 80.12%	リスク管理債権合計 346

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,233,659	34,313	76,284	1,199,346
製造業	107,873	5,668	12,511	102,205
農業、林業	21,598	△730	31	22,328
漁業	1,614	△169	363	1,783
鉱業、採石業、砂利採取業	948	△422	△471	1,370
建設業	38,359	△4,188	△3,190	42,547
電気・ガス・熱供給・水道業	23,361	△341	3,859	23,702
情報通信業	7,874	△622	1,744	8,496
運輸業、郵便業	27,022	1,445	2,325	25,577
卸売業、小売業	123,249	△1,126	△608	124,375
金融業、保険業	40,716	7,015	11,088	33,701
不動産業、物品賃貸業	132,952	944	2,035	132,008
学術研究、専門・技術サービス業	3,824	△286	△176	4,110
宿泊業、飲食サービス業	20,360	341	△562	20,019
生活関連サービス業、娯楽業	17,604	488	916	17,116
教育、学習支援業	7,502	164	△142	7,338
医療、福祉	107,011	3,742	5,471	103,269
その他サービス業	16,987	△4,250	△1,333	21,237
地方公共団体	213,642	20,363	29,878	193,279
その他	321,163	6,277	12,545	314,886

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,677	460	1,045	34,217
製造業	5,247	369	1,338	4,878
農業、林業	1,306	△3	578	1,309
漁業	111	△5	△7	116
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,974	191	△789	3,783
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	3
情報通信業	93	79	72	14
運輸業、郵便業	590	△36	384	626
卸売業、小売業	9,602	△468	△448	10,070
金融業、保険業	900	△450	△145	1,350
不動産業、物品賃貸業	4,428	878	236	3,550
学術研究、専門・技術サービス業	61	25	32	36
宿泊業、飲食サービス業	2,191	161	△407	2,030
生活関連サービス業、娯楽業	846	50	△18	796
教育、学習支援業	296	△8	△36	304
医療、福祉	1,400	△258	45	1,658
その他サービス業	1,511	25	450	1,486
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,112	△86	△236	2,198

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,755	471	1,035	34,284	33,720
製造業	5,293	395	1,360	4,898	3,933
農業、林業	1,307	△ 3	577	1,310	730
漁業	111	△ 5	△ 7	116	118
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,980	187	△ 801	3,793	4,781
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	3	3
情報通信業	93	79	72	14	21
運輸業、郵便業	590	△ 37	384	627	206
卸売業、小売業	9,624	△ 474	△ 456	10,098	10,080
金融業、保険業	900	△ 450	△ 145	1,350	1,045
不動産業、物品賃貸業	4,428	878	234	3,550	4,194
学術研究、専門・技術サービス業	61	25	32	36	29
宿泊業、飲食サービス業	2,192	159	△ 409	2,033	2,601
生活関連サービス業、娯楽業	846	50	△ 18	796	864
教育、学習支援業	296	△ 8	△ 36	304	332
医療、福祉	1,400	△ 258	45	1,658	1,355
その他サービス業	1,512	23	446	1,489	1,066
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,113	△ 86	△ 239	2,199	2,352

④ 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	364,479	6,918	14,467	357,561	350,012
うち住宅ローン残高	344,011	7,413	15,454	336,598	328,557
うちその他ローン残高	20,468	△ 495	△ 987	20,963	21,455

⑤ 中小企業等貸出金残高及び比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
総貸出金残高	1,233,659	34,313	76,284	1,199,346	1,157,375
中小企業等貸出金残高	852,080	8,141	28,400	843,939	823,680
中小企業等貸出金比率	69.06	△ 1.30	△ 2.10	70.36	71.16

⑥ 信用保証協会保証付融資 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
融資残高	85,778	△ 128	△ 508	85,906	86,286

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
融資残高	6,303	△ 28	△ 356	6,331	6,659

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株) および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
シンガポール	282	△ 14	△ 29	296	311
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	282	△ 14	△ 29	296	311
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高 【単体】 (譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金 (未残)	1,805,514	6,991	131,851	1,798,523	1,673,663
(平残)	1,827,936	107,365	110,781	1,720,571	1,717,155
貸出金 (未残)	1,233,659	34,313	76,284	1,199,346	1,157,375
(平残)	1,193,853	26,071	25,668	1,167,782	1,168,185

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】 (譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人	1,105,245	32,028	39,650	1,073,217	1,065,595
流動性	650,753	18,668	20,670	632,085	630,083
定期性	454,491	13,360	18,980	441,131	435,511
法人	456,935	20,699	26,548	436,236	430,387
流動性	326,039	18,515	19,334	307,524	306,705
定期性	130,895	2,184	7,213	128,711	123,682

<参考> 預り資産等残高 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投資信託	50,010	△ 3,316	△ 1,725	53,326	51,735
うち個人	47,111	△ 3,276	△ 1,833	50,387	48,944
公共債	183,674	△ 5,294	△ 13,133	188,968	196,807
うち個人	162,497	△ 3,190	△ 5,131	165,687	167,628
保険	116,678	14,563	26,866	102,115	89,812
合計	350,364	5,954	12,009	344,410	338,355

IV その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	22年9月末			22年3月末			21年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	319	323	4	319	325	6	—	—	—
	その他	1,695	1,709	13	—	—	—	—	—	—
	小計	2,014	2,032	17	319	325	6	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	2,268	2,266	△2	—	—	—
	小計	—	—	—	2,268	2,266	△2	—	—	—
合計		2,014	2,032	17	2,587	2,591	3	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	639	647	8
	その他	—	—	—	—	—	—	2,926	2,915	△11
	合計	—	—	—	—	—	—	3,565	3,562	△3

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	22年9月末			22年3月末			21年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,625	7,539	2,086	17,457	13,486	3,971	—	—	—
	債券	582,373	568,139	14,233	464,126	455,598	8,528	—	—	—
	国債	267,330	260,224	7,105	255,896	250,961	4,934	—	—	—
	地方債	119,549	115,443	4,105	87,053	84,893	2,159	—	—	—
	社債	195,493	192,470	3,022	121,176	119,743	1,433	—	—	—
	その他	10,927	10,788	139	13,560	13,482	77	—	—	—
	小計	602,927	586,467	16,459	495,144	482,567	12,577	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,721	23,136	△3,415	17,195	20,703	△3,508	—	—	—
	債券	11,587	11,670	△82	82,032	82,530	△498	—	—	—
	国債	—	—	—	25,317	25,436	△118	—	—	—
	地方債	2,000	2,000	—	18,682	18,796	△113	—	—	—
	社債	9,587	9,670	△82	38,032	38,298	△265	—	—	—
	その他	8,506	8,896	△389	11,252	11,622	△370	—	—	—
	小計	39,815	43,703	△3,887	110,480	114,857	△4,376	—	—	—
合計		642,743	630,171	12,571	605,625	597,424	8,200	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	34,870	34,879	9
	債券	—	—	—	—	—	—	496,177	503,566	7,388
	国債	—	—	—	—	—	—	272,585	277,501	4,915
	地方債	—	—	—	—	—	—	77,691	79,339	1,647
	社債	—	—	—	—	—	—	145,900	146,725	825
	その他	—	—	—	—	—	—	43,220	42,356	△863
	合計	—	—	—	—	—	—	574,268	580,802	6,533

(注) 1. 変動利付国債の時価のうち、当行が定めた基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,712百万円増加、「繰延税金資産」は1,096百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,616百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間期の減損処理は2,905百万円（うち株式2,905百万円）であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	22年9月末			22年3月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	23,803	△ 545	△ 541	27,434	△ 527	△ 515	31,172	△ 535	△ 522
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 545	△ 541		△ 527	△ 515		△ 535	△ 522

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	22年9月末			22年3月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	142	2	2	4	0	0	68	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			2	2		0	0		0	0

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	22年9月末			22年3月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	10	△ 10	—	2,010	△2,010	△ 211	2,010	△1,720	77
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 10	—		△2,010	△ 211		△1,720	77

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
利益剰余金残高	58,156	47,046	53,422	55,189	56,892

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
利益剰余金残高	58,543	47,464	53,854	55,631	57,359

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	23年3月期予想		23年3月期第2四半期実績		
		当初見込み		修正後見込み	当初見込み
経常収益	410	400	212	212	200
一般貸倒引当金繰入額	△ 21	△ 15	—		0
不良債権処理額	18	35	2		20
経常利益	70	70	29	29	24
当期(中間)純利益	50	50	22	22	20
業務純益	105	115	60		50
実質業務純益	105	100	60		50
コア業務純益	90	100	45		50

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益
 3. 「23年3月期予想」及び「23年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、平成22年5月14日公表における見込み計数であります。
 4. 「23年3月期第2四半期実績」における「修正後見込み」欄は、平成22年10月29日公表の業績予想修正における見込み計数であります。
 5. 23年3月期は、貸倒引当金が戻入となるため、与信関連費用のうち貸倒引当金の戻入益が特別利益に計上される見込みであります。

5. 自己資本比率関係(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			基本的項目	補完的項目	
21年9月末	915,463	100,939	68,332	33,498	11.02%
22年3月末	922,989	110,836	78,077	33,458	12.00%
22年9月末	923,663	113,244	79,778	33,465	12.26%
23年3月末(予想値)	961,000	112,500			11.70%

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			基本的項目	補完的項目	
21年9月末	925,184	103,998	71,817	33,558	11.24%
22年3月末	932,733	114,113	81,776	33,519	12.23%
22年9月末	933,572	116,851	83,807	33,527	12.51%
23年3月末(予想値)	971,000	116,100			11.95%

以上